

変化と変革

7月の猛暑の中で、東京市場の株価が低迷している。7月23日には、日経平均が1万1609円と、85年以来ほぼ16年ぶりの安値を記録した。この背景についての解説に共通しているのは、IT関連を中心とする企業業績の悪化とそれにとまなう景気の先行き懸念の強まり、である。

政府は「構造改革の実行が最大の景気対策」という考え方を明らかにしており、これに異を唱える向きは少ない。大方はそれを認めた上で、具体的な株価対策として、1400兆円に達している個人資金の資本市場への取り込みを主張している。しかし、改革されるべき構造とこのような具体策との関連はわかりにくい。それは、改革後の姿が必ずしも明確にされていないためではないだろうか。

『広辞苑』によれば、構造とは「全体を構成する諸要素の、互いの対立や矛盾、また依存の関係などの総称」であるとされている。とすれば、構成諸要素がまず明らかにされた後、互いの関係が示された上で、その変革すべき点が何か、そしてそれは本当に可能かが明らかにされるべきであろう。しかし実際には、改革対象の提示が先行し勝ちである。

それは金融における構造改革でも同様である。着々と進められている改革は日本版金融ビッグバンと呼ばれる。ビッグバンという言葉は、一時はマスコミに登場しない日はないといってよいほど取り上げられた。しかし取り上げられたのは改革の内容であり、その目標達成度合つまり改革後の姿は、あまり話題にされていない。

たとえば、ビッグバンのひとつのねらいに直接金融化があり、これは個人にも及ぶことが想定されていた。しかし、個人の金融資産構成があまり変化していないという点では、改革の実現は足踏み状態にある。つまり個人金融の構造それ自体はそれほど変化していないのである。

とすれば、改革内容とその実現過程とを区別するとともに、改革後の姿を明らかにする必要がある。構造変化には、時間の経過による変化と、何らかの働きかけによる変化つまり改革とがある。重要なのは、これらは分けて考える必要があることと、まず明らかにすべきは前者である、ということではないだろうか。

わが国における最大の構造変化は少子高齢化の進展であるといわれ、経済など諸対策の基に置くべき国全体の問題であるとともに、構造の枠組みを提供するものであろう。

高齢化によりどのような変化が生じるかを極力正確に把握することを基本に据えて対策としての改革を考える必要があるとの立場から、本号では、農協の組織・事業の構造分析を改めて行ってみた。